2　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格
ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ　装備施設本部長から測量・建設コンサルタント業務の「通信」に係る一般競争（指名競争）参加資格で「Ａ等級」の級別の格付を受け、東海防衛支局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
ウ　次に示される同種業務について平成12年度以降に完了した業務（再委託による受託業務等については、その受託部分が明確に確認出来る場合を除き、原則認めない。）において１件以上の実績を有すること。
・同種業務：電波障害改善業務
なお、業務実績が地方防衛局及び地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）と平成16年４月１日以降に契約した業務の場合は、業務成績評定表の評定点合計が65点未満のものを除くこと。
エ　以下の基準を満たす者を管理技術者として配置できること。
・第１級有線テレビジョン放送技術者の資格を有する者。
・上記ウの基準を満たす同種業務の経験を有する者。
オ　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、東海防衛支局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑵　入札参加者を選定するための基準　防衛省所管契約事務取扱細則（平成18年防衛庁訓令第108号）に定める指名基準及び同基準等の運用基準による。
なお、運用基準中の「当該測量業務等についての技術的適正」については、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定又はその他の法令等に基づく登録状況、保有する技術職員の状況、同種業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。
ただし、業務実績が地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）と平成16年４月１日以降に契約した業務について、「技術業務委託の受託者の業務成績の評定について（通知）」（装本技調第2914号。20. 7. 17）（以下「業務成績評定要領」という。）の別紙様式第１の評定点合計若しくは第２の業務評定点、「技術業務委託の受託者の業務成績の評定について（通知）」（装本技調第3592号。19. 9. 1）（以下「旧業務成績評定要領１」という。）の別紙様式第１若しくは第２の業務成績評定表の評定点合計又は「防衛施設庁において実施する技術委託業務の受託者の業務成績の評定について（通知）」（施本建第24号（ＣＣＰ）。16. 3. 17）（以下「旧業務成績評定要領２」という。）の別紙様式第１若しくは第２の業務成績評定表の評定点合計（以下において単に「評定点合計」という。）が、65点未満のものを除くこと。
⑶　暴力団関係業者の排除
ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している業者については、参加表明書を受け付けない。
イ　入札後、契約を締結するまでに、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
3　入札手続等
⑴　担当部局　〒460―0001 愛知県名古屋市中区三の丸２－１名古屋合同庁舎第１号館７Ｆ　東海防衛支局会計課契約審査係　電話052―952―8222
⑵　入札説明書の交付期間、交付申込先等
ア　交付期間　平成22年８月10日から平成22年10月14日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで
イ　交付申込先　防衛施設電子入札システムセンター
http://www.mod-eboc.go.jp
ウ　交付の方法　すべて、電子データで交付を行う。
文書類　：ＰＤＦ（Acrobat７形式以下）
図面類　：ＰＤＦ（Acrobat７形式以下）
数量表等：excel（2003形式以下）
申請書類：ＰＤＦ（Acrobat７形式以下）
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。
エ　使用条件　ダウンロードした資料の取り扱いに関する利用規則に同意すること。
オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することが出来る。
この場合、上記⑴に示す担当部局へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、データを保存するために必要な、ＣＤ―ＲＯＭ２枚、及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（書留分・日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、住所に送付すること。
なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。
※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。
（http://www.epco.mod.go.jp/dfaa/news/kensetsu/zugadata-douijikou.pdf）
⑶　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出するときにおいて、上記２⑴イに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けている者とする。なお、平成22年８月10日において当該資格の級別の格付を受けていない者については、後日行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。
⑷　参加表明書の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成22年８月10日から平成22年８月20日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時、平成22年８月20日は午後５時まで。紙入札方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。
イ　提出場所　上記３⑴に同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。）すること。
⑸　入札書の提出日時、提出場所及び提出方法
ア　提出日時　電子入札システムによる場合は、平成22年10月８日から平成22年10月13日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時、平成22年10月13日は午後５時まで。
紙入札方式による場合は、平成22年10月13日午前９時から午後５時まで（ただし、郵送等により入札する場合は、平成22年10月13日５時必着。）
イ　提出場所　東海防衛支局会計課契約係
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等によること。
⑹　開札の日時及び場所
開札日時：平成22年10月15日午前10時00分
開札場所：東海防衛支局８Ｆ入札室
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行桜通代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行名古屋営業部））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行桜通代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行名古屋営業部））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　東海防衛支局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。